

OCJpn全国調査：都道府県がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する実態_2023年秋
とOCJpnの活動について、

日本がん・生殖医療学会 Oncofertility Consortium Japan
運営委員会

2024年1月12日(金) Online via AP品川

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

OCJpnについて

~ネットワークの要件に関する研究班としての考え方より~

(注3) OCJpn=Oncofertility Consortium

Japan は厚生労働科学研究補助金(がん対策推進総合研究事業)「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して」で提唱・構築された、各都道府県のネットワーク間の相互支援活動である(事務局:日本がん・生殖医療学会)。

OCJpn は、web サイト(<http://j-sfp.org/cooperation/>)において各都道府県のネットワークおよび構成施設等に関する情報提供、補助説明資料や啓発資料の提供等を行うとともに、シンポジウムの開催等を行っている。なお、OCJpn への参加にあたり、日本がん・生殖医療学会への入会は条件としていない。

厚生労働科学研究(19EA1015) がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して 研究③ 本邦における小児・AYA世代がん患者の生殖機能に関するがん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究:吉井辰郎、鈴木直	小児・AYA世代がん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会 令和4年3月11日	資料 3
--	--	---------

厚生労働科学研究(19EA1015) がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して 研究③ 本邦における小児・AYA世代がん患者の生殖機能に関するがん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究:吉井辰郎、鈴木直

ネットワーク要件に関する研究班としての考え方

地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する研究班の基本的考え

I. 地域がん・生殖医療ネットワーク設置の目的

各都道府県において、小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業を実施するにあたり、行政やがん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設等における、医療連携や情報連携の推進および、患者に対する情報提供並びに意思決定支援体制の整備と質の向上を図るとともに、妊孕性温存を希望する患者が円滑に治療を受けられる体制を構築する。

II. 地域がん・生殖医療ネットワークの設置概要(構成と運営)

① 各都道府県において、がん等診療施設、妊孕性温存療法実施医療施設(注1)、関連する行政機関等が参加し、がん等診療医、生殖医療医、相談支援担当者(治療に関すること、生殖医療に関すること、精神・心理支援に関すること、その他社会的支援等を含む様々な相談に関すること)、行政の担当者等により構成されている。患者本人の意向が望ましい。

② 地域がん・生殖医療ネットワークに代表者は、ネットワークの構成

③ 地域がん・生殖医療ネットワークに

④ ネットワークに参画している者の役割

① ネットワーク内のどの医療機関を受診しても(注1)妊孕性温存療法実施医療施設は、泌尿器科学会の認定を受けている。される場合には、妊孕性温存療法または、患者の受療行動を勧奨し、できる

(注2) 研究班で調査した結果、神奈川県では県がん診療ネットワーク協各都道府県の実態を踏まえつつ係医療施設と地方自治体の協力いくことが望ましいとの総意に実施状況の情報把握や公表、進

III. 地域がん・生殖医療ネットワークの事業

各地域のがん・生殖医療ネットワークは、がん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設のがん・生殖医療の連携推進に資する事業を担う。研究班の検討において、以下の事業が挙げられた。

① OCJpn(注3)との連携による地域間相互支援体制への参加

具体的には以下のとおり。

- ・地域がん・生殖医療ネットワークの事務局は構成施設やその他の情報に変更があった場合にOCJpnに情報提供する。
- ・がん・生殖医療に係る独自資料や資料などの提供等を通じて、OCJpnの支援に努める。
- ・OCJpn web サイト(JSPF 地域連携のページ)を自地域のweb サイトとして利用できる。

(注3) OCJpn=Oncofertility Consortium Japan は厚生労働科学研究補助金(がん対策推進総合研究事業)「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して」で提唱・構築された、各都道府県のネットワーク間の相互支援活動である(事務局:日本がん・生殖医療学会)。OCJpn は、web サイト(<http://j-sfp.org/cooperation/>)において各都道府県のネットワークおよび構成施設等に関する情報提供、補助説明資料や啓発資料の提供等を行うとともに、シンポジウムの開催等を行っている。なお、OCJpn への参加にあたり、日本がん・生殖医療学会への入会は条件としていない。

② 関連学会等と連携して、がん・生殖医療に携わる医療従事者に対して研修の機会を提供することによる、認定がん・生殖医療ナビゲーター、がん・生殖医療専門心理士、OFNN(オンコファティリティー・ナビゲーター・ナース)等の人材育成支援及びがん・生殖医療に関する医療者、患者・国民への啓発活動

③ がん・生殖医療の連携状況における課題の把握と解決に向けた検討会の開催

優先して検討されるべき課題として、以下に例を挙げる。

- ・連携体制に関する検討:
 - 1) がん等診療施設における妊孕性温存療法実施医療施設に対する妊孕性温存に関する相談件数並びに実態を把握し、患者に対する情報提供や、意思決定支援を受けた患者の妊孕性温存療法実施又は非実施の適正化を図る。(注4)
 - 2) 施設間連携及び-1)に関する問題点の把握と解決策を検討

(注4) 実態把握の方法として地域内での情報共有およびJOFR*の登録データの活用などが挙げられる。JOFR*=2021年4月から開始された、小児・AYA世代がん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業における、エビデンス創出のための登録事業

- ・がん等治療開始前から治療開始後、妊娠・分娩後に至るまでの長期にわたるがん・生殖医療に関する支援のあり方及び情報提供や支援に携わる人材育成に関する検討

以上

OCJpnについて

目的・活動

日本がん・生殖医療学会(JSFP)内に地域ネットワーク構築支援のため

新規構築途上や運営に課題を抱えている地域の問題解決し、**NWの持続可能性と質的均てん化に繋げる**ための以下の諸活動(NW関連分)を実施。

#1 全国ネットワークの実態調査 (「～研究班の考え方」をもとにしたアンケート)

#2 全国ワークショップ (毎年1月)

全国NWのの行政、がん診療の代表者、生殖医療の代表者がオンラインで課題や解決策をディスカッション

#3 課題のある地域での個別のワークショップ開催 (ミニワークショップ：2回程度/年)

#4 JSFPウェブサイト「地域連携」の維持更新 (各NW情報の共有)



がん治療と妊娠
地域医療連携

作業名	頻度	備考	担当者	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①NW担当窓口の 全国調査しOCJのHP で最新情報提供/ ②秋～冬にかけNWの 構成や機能に関し調査	年2回		事務局			①調査					①調査					
	年1回 秋～冬		分担								②NW構成や機能の調査・集計					
OCJ運営委員会			事務局		●		●		●			●			●	
Webサイト改修 適宜webページの改修		定期的更新	分担					←								
厚生労働省への 報告書作成	年1回		分担											準備		
1回目ミニWS		ハイブリット	主幹 山形県				準備		●							
2回目ミニWS		ハイブリット	主幹 〇〇県								準備					●
第3回OCJpn 全国ワークショップ	年1回 1月26日	ZOOM	分担							準備				●		
JSFP学術集会 啓蒙活動	年1回		分担												●	



Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

OCJpnが開催経費や事務業務の一部を負担し開催

開催によって、組織化の加速や運営形態・方向性等が明確化

2022.10.3 富山県

Oncofertility Consortium Japan

ミニワークショップ@富山

(富山県のがん・生殖医療ネットワークを考える)

日時：2022年10月3日(月) 18時～20時
会場：富山大学附属病院
管理棟3階大会議室(中)
形式：ハイブリッド開催
*会場へはマスク着用でお越しください。

- 次第
1. テーマと目的の紹介
 2. 代表挨拶
 3. 妊孕性温存の実例
 4. 症例検討
 5. 意思決定支援について
 6. 意見交換：医療連携(富山県の紹介フロー)・意思決定支援について
 7. 情報提供・意思決定支援資料の紹介
 8. 全体ディスカッション
 9. 関係部門挨拶

妊孕性温存の実例

(富山大学産婦人科共催)

石川県 金沢たまごクリニック
上林大岳医師より、妊孕性温存療法の現況についてお話しいただきます。

症例検討

白血病の症例を通じて、富山県の患者紹介フロー・意思決定支援について検討します。

意思決定支援について

大阪国際がんセンター 多田雄真医師より、意思決定支援の定義と意義について、お話しいただきます。

●参加登録●
下記URL、またはQRコードより登録をお願いします。
<https://forms.gle/xdVbf3RexjDjH2Q6>
登録締切：9月30日(金)15時



日本がん・生殖医療学会 OCJpn事務局 担当：葉山
E-mail: ytsukiyama@j-sfp.org

2023.3.8 宮崎県

Oncofertility Consortium Japan

ミニワークショップ@宮崎

日時：2023年3月8日(水) 17時30分～19時10分
会場：宮崎大学医学部附属病院
産婦人科医局カンファレンスルーム
形式：ZOOMハイブリッド開催
*会場へはマスク着用でお越しください。

次第

1. 開会の挨拶
2. 宮崎県の紹介フローについて
3. 宮崎県の稼働状況(宮崎県)
4. 講話(琉球大学銘苺桂子先生)
5. 症例提示
6. 生殖医療の現場から(ARTレディスクリニックやまうち 山内憲之先生)
7. 意見交換
8. 閉会の挨拶

県内助成制度の現状

行政の立場から、申請～助成支払いまでの流れを実例を用いてお話しいただきます。

沖縄県での妊孕性温存療法の立ち上げについて

琉球大学 銘苺桂子医師より、沖縄県での妊孕性温存療法の立ち上げについてお話しいただきます。

症例提示

血液内科症例と乳がんの症例を検討します。

生殖医療の現場から

医学的適応認定施設 ARTレディスクリニックやまうち 院長 山内憲之医師より、生殖医療専門医の立場から現状をお話しいただきます。

●参加登録●
下記URL、またはQRコードより登録をお願いします。
https://us02web.zoom.us/j/9127190504?pwd=ZjZGbnQ4MmEa3a_rdND5
登録締切：3月7日(火)12時



日本がん・生殖医療学会 OCJpn事務局
E-mail: ytsukiyama@j-sfp.org



2023.11.30 山形県

Oncofertility Consortium Japan

ミニワークショップ@山形

～山形県のがん・生殖医療ネットワークを考える～

日時：2023年11月30日(木) 18時00分～20時00分
会場：「山形医学交流会館」(山形大学医学部構内)
形式：ハイブリッド開催

- 山形県がん・生殖医療ネットワークの紹介
- モデルケースで学ぶ実際の運用方法
- 持続可能ながん・生殖医療ネットワーク～岐阜県での取り組み～
岐阜大学成育医療センター 古井辰郎 先生
- 特別講演
がん拠点病院における多職種による意思決定支援
大阪国際がんセンター 多田雄真 先生

【参加登録】

下記URL、またはQRコードより登録をお願いします。
<https://forms.gle/DHx2Q7jxSvqxZeRN9>



登録締切：11月10日(金)
お問い合わせ 山形大学医学部 産科婦人科 担当：松川淳
E-mail: j-matsukawa@med.id.yamagata-u.ac.jp

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

全国WSについて

各NWが構築・運営に関し、

- ・ 諸問題の地域間で共有
 - ・ その解決策を議論
- することで、
各地域でのNWの効率的で機能的な運営に
活かすことを目的とする。

OCJpnおよび研究班は、

- ・ その議論をまとめ、
 - ・ 解決に必要な提言
 - ・ 各種資材の作成
- などを検討する。

Oncofertility Consortium Japan



2023年度 全国ワークショップ



●日時：2024年1月12日（金）

13時30分～17時00分

●形式：ZOOM



【 第1部 90分 】

1. 厚労省より挨拶
2. アンケート調査結果ご報告
3. 先行事例紹介：岐阜県／宮崎
4. 残りの時間を質疑応答

【 第2部 115分 】

グループディスカッション
(ブレイクアウトルーム)

参加登録 下記URLまたはQRコード

<https://us02web.zoom.us/join/register/tZwtcOCqj4vHfNrpwUh-E8X1eh-DCYMuGiB>

登録締切：11月10日（金）

お問い合わせ：OCJ事務局（大塚）ocjpn@sfp.org

主催：Oncofertility Consortium Japan



がん治療と妊娠
国際協議会

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

アンケートの目的と対象、回答率など

事業名	小児・AYA世代のがん患者等における妊孕性温存療法の研究促進事業
調査件名	厚生労働省補助事業『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』
目的	現状の課題を可視化し、分析や問題点の共有を行うことにより、各都道府県での持続可能な地域ネットワーク構築に活かしていただくこと
期間	2023年9月20日～10月20日
対象	全国の都道府県のがん・生殖医療ネットワークの窓口担当者
回答形式	行政・がん診療・生殖医療の窓口担当者と協議の上、Google Form または Excel表へ記入して回答
回答率	95.7% (回答都道府県数45)

調査内容（～研究班の考え方の**項目I**、**項目II**）（設問番号）

1. 地域がん・生殖医療ネットワークの設置がされている。(I)、(5)
2. ネットワークには『がん診療医の代表』が参加している。(II-①)、(6)
3. ネットワークには『生殖医療医の代表』が参加している。(II-①)、(7)
4. ネットワークには『行政担当者の代表』が参加している。(II-①)、(8)
5. ネットワークには『相談支援担当者の代表』が参加している。(II-①)、(9)
6. ネットワークには『患者（ないし患者家族）の代表』が参加している。(II-①)、(10)
7. 『ネットワークの代表者』が定められている。(II-②)、(11)
8. 『事業の庶務等を担う事務局』を設置されている。(II-③)、(12)
設置部署は？
9. ネットワークの運営に参画している者の名簿が作成されている。(II-④)、(13)
10. ネットワークの運営に参画している者の役割分担がなされている。(II-④)、(14)

調査内容（～研究班の考え方の項目Ⅲ）

11. OCJpn (Oncofertility Consortium Japan)への情報提供体制が整えられている。
(達成度1~5)、(Ⅲ-①)、(15)
- 12.医療従事者に対する研修の提供体制が整えられている。(Ⅲ-②)、(16)
達成度(1~5)、研修対象者
- 13.医療従事者に対する啓発活動を実施している。(Ⅲ-②)、(19)
達成度(1~5)、研修対象者
- 14.患者・住民への啓発活動を行っている。(Ⅲ-②)、(20)
達成度(1~5)、啓発対象者、方法
- 15.地域がん・生殖医療連携における問題点の把握と解決策に関する検討会の実施。
(Ⅲ-③)、(23)
- 16.ネットワーク事務局が、ネットワーク参画施設における
相談件数を把握することが可能:達成度1~5 (Ⅲ-③-1)、(26)
- 17.地域での妊孕性温存実施件数（概数）の把握が可能である (Ⅲ-③-1)、(27)
達成度1~5

調査内容（～研究班の考え方」以外=**その他の項目**）、（設問番号）

- 18.都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を有する。**(その他)**、(28)
- 19.今後都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を取り入れる予定である。**(その他)**、(29)
- 20.ネットワーク（協議会）としての、具体的な取り組みをご記入下さい。**(その他)**、(30)
- 21.ネットワーク（協議会）運営における困ったことをご記入ください。**(その他)**、(31)
- 22.ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携強化に向けた具体的な取組**(その他)**、(32)
- 23.ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携について困っていること**(その他)**、(33)

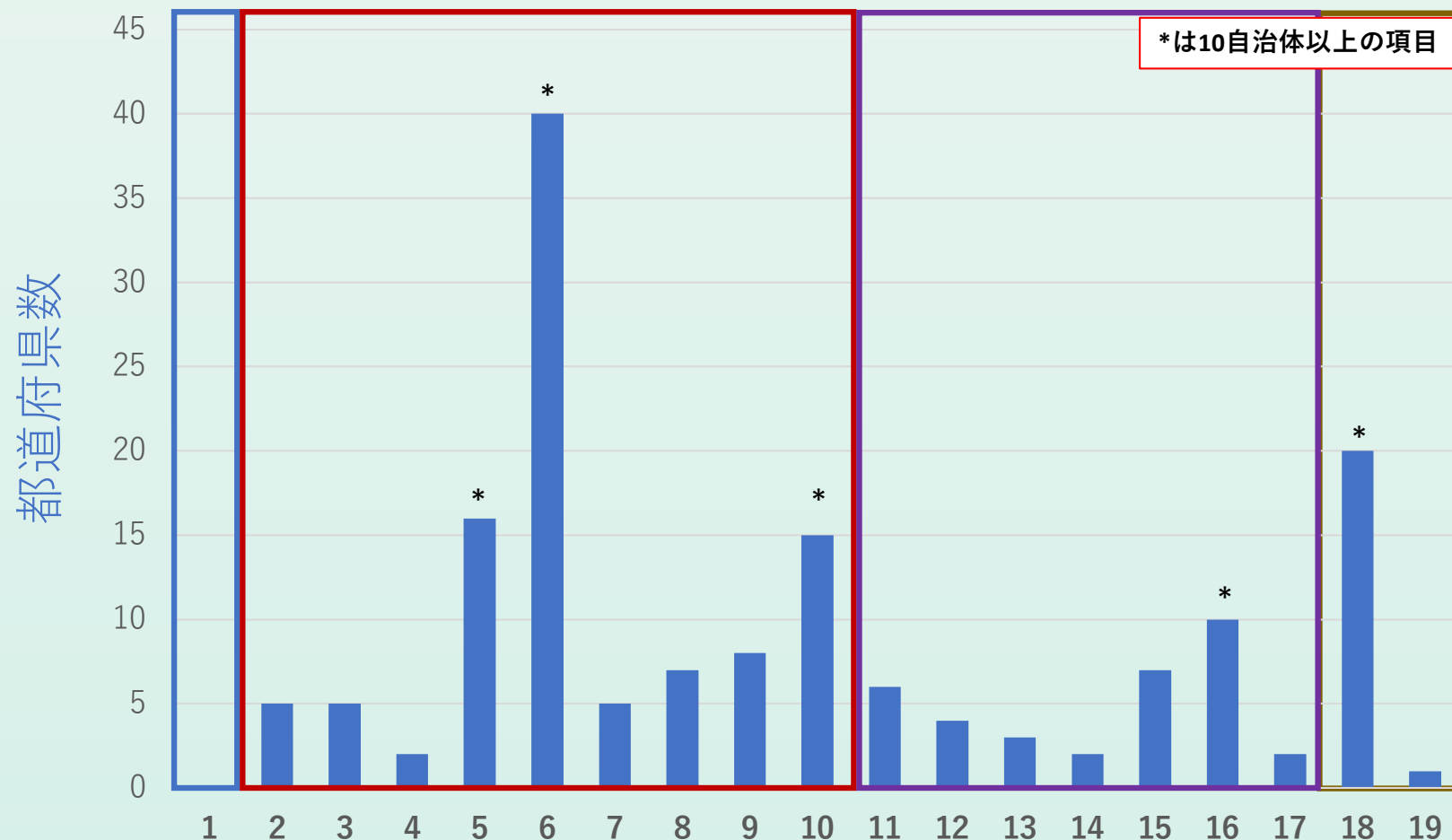
都道府県数

連番.設問(考え方の番号)-質問番号

- 1.NW設置(I)-5
- 2.がん代表(II-1)-6
- 3.生殖代表(II-1)-7
- 4.行政代表(II-1)-8
- 5.相談支援代表(II-1)-9
- 6.患者・家族代表(II-1)-10
- 7.NW代表(II-2)-11
- 8.事務局(II-3)-12
- 9.名簿(II-4)-13
- 10.役割(II-4)-14
- 11.OCJ連携(III-1)-15
- 12.医療者研修(III-2)-16
- 13.医療者啓発(III-2)-19
- 14.患者住民啓発(III-2)-20
- 15.検討会(III-3)-23
- 16.相談件数把握(III-3-1)-26
- 17.温存実施件数把握(III-3-1)-27
- 18.都道府県がん対策推進計画にあり(NA)-28
- 19.都道府県がん対策推進計画に予定中(NA)-29



いいえ+達成度=1と回答した都道府県数

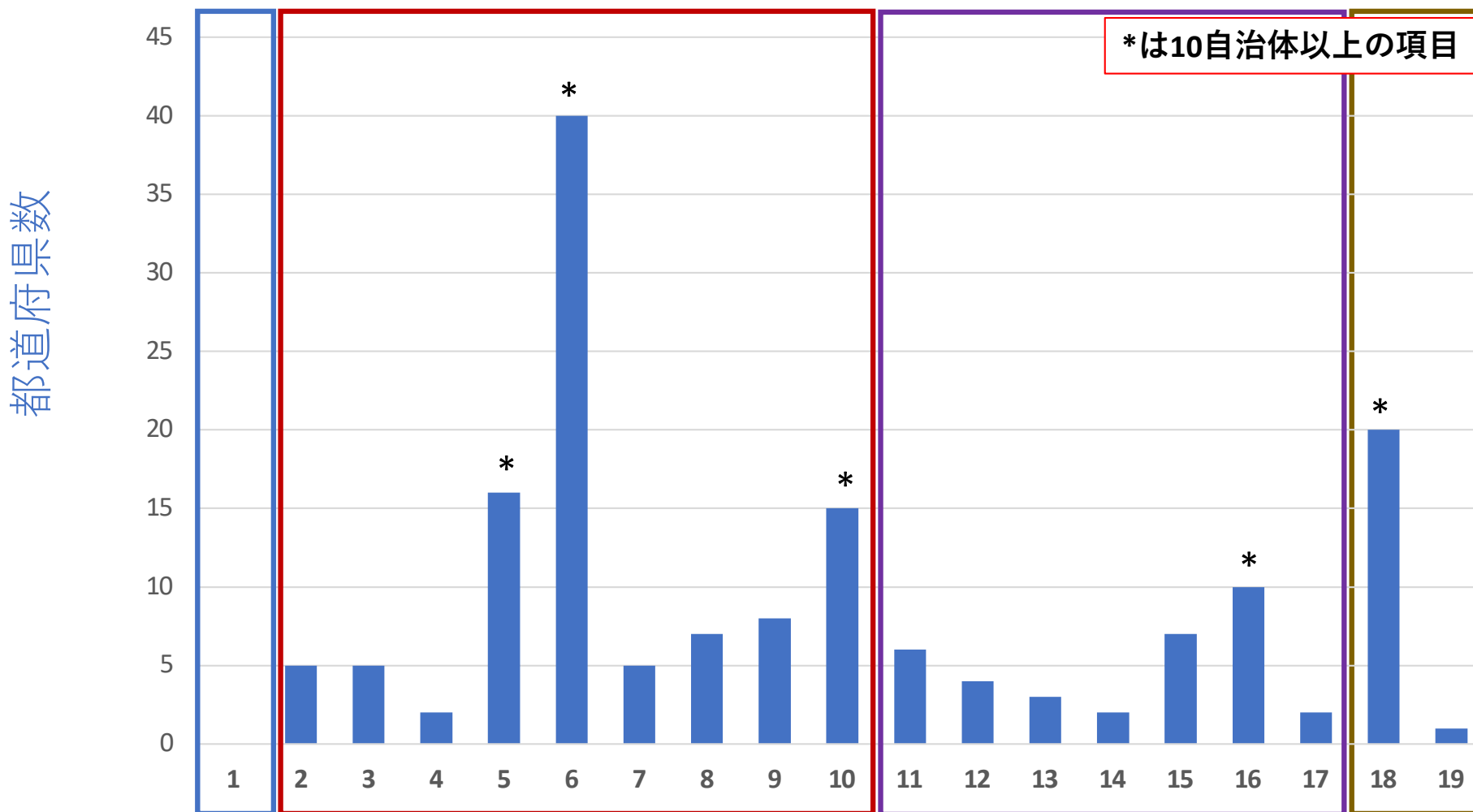


*は10自治体以上の項目

連番.設問(考え方の番号)-質問番号

- | | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------|-----------------------------|
| 1.NW設置(I)-5 | 2.がん代表(II-1)-6 | 7.NW代表(II-2)-11 | 16.相談件数把握(III-3-1)-26 * |
| 3.生殖代表(II-1)-7 | 4.行政代表(II-1)-8 | 8.事務局(II-3)-12 | 17.温存実施件数把握(III-3-1)-27 |
| 5.相談支援代表(II-1)-9 * | 6.患者・家族代表(II-1)-10 * | 9.名簿(II-4)-13 | 18.都道府県がん対策推進計画にあり(NA)-28 * |
| | | 10.役割(II-4)-14 * | 19.都道府県がん対策推進計画に予定中(NA)-29 |
| | | 11.OCJ連携(III-1)-15 | |
| | | 12.医療者研修(III-2)-16 | |
| | | 13.医療者啓発(III-2)-19 | |
| | | 14.患者住民啓発(III-2)-20 | |
| | | 15.検討会(III-3)-23 | |

いいえ+達成度=1と回答した都道府県数



連番.設問(考え方の番号)-質問番号

- | | | | | |
|----------------------------|------------------------|-------------------|------------------------------|------------------------------------|
| 1.NW設置(Ⅰ)-5 | 2.がん代表(Ⅱ-1)-6 | 7.NW代表(Ⅱ-2)-11 | 11.OCJ連携(Ⅲ-1)-15 | 15.検討会(Ⅲ-3)-23 |
| 3.生殖代表(Ⅱ-1)-7 | 8.事務局(Ⅱ-3)-12 | 12.医療者研修(Ⅲ-2)-16 | <u>16.相談件数把握(Ⅲ-3-1)-26 *</u> | |
| 4.行政代表(Ⅱ-1)-8 | 9.名簿(Ⅱ-4)-13 | 13.医療者啓発(Ⅲ-2)-19 | 17.温存実施件数把握(Ⅲ-3-1)-27 | |
| <u>5.相談支援代表(Ⅱ-1)-9 *</u> | <u>10.役割(Ⅱ-4)-14 *</u> | 14.患者住民啓発(Ⅲ-2)-20 | | <u>18.都道府県がん対策推進計画にあり(NA)-28 *</u> |
| <u>6.患者・家族代表(Ⅱ-1)-10 *</u> | | | | 19.都道府県がん対策推進計画に予定中(NA)-29 |

結果と考察

- ・ 「はい/いいえ」または「達成度1~5」で回答を求めた19項目（うち、要件に関する研究班の考えに含まれる項目は17項目）で、
 - ・ 「いいえ」または「達成度=1」が多かった項目(10都道府県以上)は、
 - 5. ネットワークには『相談支援担当者の代表』が参加している。(Ⅲ-①)、(9) **16自治体**
 - 6. ネットワークには『患者（ないし患者家族）の代表』が参加している。(Ⅲ-①)、(10) **40自治体**
 - 16. ネットワーク事務局が、ネットワーク参画施設における相談件数を把握することが可能:達成度1~5 (Ⅲ-③-1)、(26) **10自治体**
 - 18. 都道府県がん対策推進基本計画の中に本件に関する計画を有する。(その他)、(28) **20自治体**
一方で、今後も計画を有さないは1自治体のみであった。
 - ・ 「はい」または「達成度 ≥ 3 」の個数に関しては、最低で9個、最高は18個、中央値は15であった。
 - ・ これらの結果において、回答を得た殆どの各都道府県において19項目の半数以上が「はい」または「達成度 ≥ 3 」であり、都道府県ネットワークの設立からの期間には明確な関連を認めなかったことは、
 - 1) 回答における客観性が担保されていないことは課題となりうるものの、
 - 2) 回答した全自治体が現在または今後の都道府県基本計画に取り入れる（予定）としており、
 - 3) 第4期がん対策推進計画の発表によって、NWの機能的な組織構築が急速に進展している可能性が示唆された。
- 今後、本調査結果やワークショップ等により、実態把握を進めることで、より現実に即したネットワークのあり方の提言に結びつけることが必要と考えられる。**

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

- 1) 診療ガイドライン、実施要綱、拠点病院の要件等におけるNWの位置付け
- 2) 過去の実態調査からのNW構築・運営の課題
- 3) ～考え方作成の経緯
- 4) 機能と構成に関する実態調査の詳細

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

1) 診療ガイドライン、実施要綱、拠点病院の要件等におけるNWの位置付け

2) 過去の実態調査からのNW構築・運営の課題

3) 「研究班」による～考え方作成の経緯

4) 機能と構成に関する実態調査の詳細

がん・生殖医療ネットワークの必要性

日本癌治療学会小児、思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン(2017)



総論

CQ1 挙児希望を有するがん患者に対して、どのような妊孕性に関連する情報を提供すべきか？

1. がん治療医は、何よりもがん治療を最優先とする。
2. がん治療医は、がん治療によって生殖可能年齢内に不妊となる可能性およびそれに関する情報を患者に伝える。
3. 挙児希望がある場合、がん治療医は、可能な限り早期に生殖医療を専門とする医師を紹介する。
4. がん治療医は、生殖医療を専門とする医師との密な医療連携のもと、妊孕性温存療法の有無やその時期を考慮する。

厚生労働行政推進調査事業費

小児・AYA世代のがん患者等に対する
妊孕性温存療法のエビデンス確立を
目指した研究
安全性(がん側のアウトカム)と有効性(生殖側のアウトカム)の
確率を目指して



3. 実施医療機関の要件について

(1) がん等の治療と生殖医療の連携体制

〈対応方針〉

○都道府県でがん・生殖医療の連携ネットワーク体制^(※)が構築されていることを要件とする。

II 地域がん診療連携拠点病院の指定要件について

1 都道府県協議会における役割

各都道府県の他の拠点病院等と協働して都道府県協議会を設置し、その運営に主体的に参画すること。その際、各医療圏におけるがん医療の質を向上させるため、当該医療圏を代表して協議会の運営にあたりるとともに、協議会の方針に沿って各医療圏におけるがん医療が適切に提供されるよう努めること。

⑥ それぞれの特性に応じた診療等の提供体制

がん診療連携拠点病院等の指定要件

- ・ 地域がん・生殖医療ネットワークへの加入
 - ・ 研究促進事業への参画
 - ・ 対象患者への治療開始前の情報提供
 - ・ 患者の希望の確認
 - ・ がん治療を行う診療科が中心となって
生殖医療の診療科と情報提供・意思決定支援

ワ 強度変調放射線療法や密封小線源療法、専用治療

治療等の放射線治療、高度で特殊な画像下治療（I

エ 緩和ケアセンター、緩和ケア病棟、ホスピス、神

緩和放射線治療等の緩和医療

オ 分野別に希少がん・難治がんの対応を行う体制

カ 小児がんの長期フォローアップを行う体制

キ AYA世代（注1）のがんの支援体制

ク がん・生殖医療（別途実施されている「小児・AYA世代のがん患者等

の妊孕性温存療法研究促進事業」におけるがん・生殖医療ネットワーク

と協働して実施。）

ケ がんゲノム医療

のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」へ参画するとともに、対象となりうる患者や家族には必ず治療開始前に情報提供すること。患者の希望を確認するとともに、がん治療を行う診療科が中心となって、院内または地域の生殖医療に関する診療科とともに、妊孕性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療に関する情報提供及び意思決定支援を行う体制を整備すること。自施設において、がん・生殖医療に関する意思決定支援を行うことができる診療従事者の配置・育成に努めること。

エ 就学、就労、妊孕性（注11）の温存、アピアランスケア（注12）等に関する状況や本人の希望についても確認し、自施設もしくは連携施設の

岐阜県がん・生殖医療ネットワーク

日本がん治療学会GL2017

がん治療医は、

可能な限り**早期**に生殖医療を専門とする医師を紹介する。

生殖医療を専門とする医師との**密な医療連携**のもと、妊孕性温存療法の有無やその時期を考慮する。

がん診療連携拠点病院等の指定要件

研究促進事業（助成金）の実施要綱

+がん対策推進基本計画(第4期)

個別目標：がん患者やその家族等が、治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるようにする。



Who & How Drive?

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

1) 診療ガイドライン、実施要綱、拠点病院の要件等におけるNWの位置付け

2) 過去の実態調査からのNW構築・運営の課題

3) 「研究班」による～考え方作成の経緯

4) 機能と構成に関する実態調査の詳細

『地域がん・生殖医療ネットワーク構築を考える会』 2020年1月24日、2月5日

対象：2019年末までに未整備地域24箇所の行政、がん診療、生殖医療の3者
ネットワーク構築に向けたワークショップによる課題抽出

地域ネットワーク構築の阻害要因として

- ノウハウがない
- イニシアチブをとる機関がない
- マンパワーの不足
- 予算不足

地域ネットワーク構築の主導を期待するのは？

- 都道府県行政
- 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
- 都道府県がん診療連携拠点病院

- 1) 行政と連携したネットワークシステム
=がん診療連携拠点病院の機能のひとつに
- 2) ネットワーク間の相互支援
=Oncofertility Consortium Japan

竹中ら：がんと化学療法誌47巻(12)；1691-1696, 2020年

岐阜、埼玉、滋賀、京都、広島、三重を除く全都道府県に調査
発送=40都道府県、有効回答=37

		(n=37)			
返信者	行政	16	27.8%	<p>課題</p> <p>産婦人科・大学病院のみが関与のネットワークが少なくない</p> <p>↓</p> <p>・幅広い患者への支援は？ ・組織運営上の持続可能性は？</p>	
代表者	決定済み	32	86.5%		
行政窓口あり		28	75.7%		
腫瘍窓口あり		30	81.1%		
生殖窓口あり		35	94.6%		
代表者	産婦人科	25	78.1%		n=32 (代表未定県除く)
	大学病院	28	87.5%		n=32 (代表未定県除く)
腫瘍の窓口	産婦人科	16	53.3%		n=30 (腫瘍or生殖の窓口がない地域除く)
	大学病院	21	70.0%		n=30 (腫瘍or生殖の窓口がない地域除く)
生殖の窓口	大学病院	27	77.1%		n=35 (生殖の窓口がない地域除く)
腫瘍・生殖が同一施設		15	50.0%	n=30 (腫瘍or生殖の窓口がない地域除く)	
代表と腫瘍窓口がともに産婦人科		14	51.9%	n=27 腫瘍窓口いずれか一つでも未定地域除く	
産婦人科以外の医師関与なし		18	51.4%	n=35 (腫瘍と生殖ともに未定地域除く)	

3. 実施医療機関の要件について (1) がん等の治療と生殖医療の連携体制

〈対応方針〉

○都道府県でがん・生殖医療の連携ネットワーク体制^(※)が構築されていることを要件とする。



がん・生殖医療ネットワークとは？

- #1 ネットワークの構成として必要なもの？
- #2 ネットワークの役割とは？
- #3 持続可能性のために必要なこと？
- #4 ネットワークの機能の均てん化に必要なことは？

地域ネットワークの
定義、機能の明確化、設立要件が必要

地域ネットワーク間の相互支援体制の構築

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

1) 診療ガイドライン、実施要綱、拠点病院の要件等におけるNWの位置付け

2) 過去の実態調査からのNW構築・運営の課題

3) 「研究班」による～考え方作成の経緯

4) 機能と構成に関する実態調査の詳細

「地域がん・生殖医療ネットワークの要件」に関する研究班の考え方に関して

2020年～2021年

「～要件案ver.1」作成



全国の行政、がん、生殖医療の窓口
(窓口未定の場合は各地域に打診)へ意見調査



「～要件に関する研究班の考え方 (要件案ver.2)」
作成



全国の行政に調査票送付
行政、がん、生殖医療の窓口からの回答依頼



「～要件に関する研究班の考え方 (最終案)」
作成



文言の整理等

「～要件に関する研究班の考え方 (最終版)」
作成

		回答数	地域	
回答者数	全回答	83		
	がん診療医	24	18	
	生殖医療医	33	32	2名がんと重複
	行政担当	33	33	1名がんと重複

		回答数	地域	
回答者数	全回答	107		
	がん診療医	36	25	4県が複数回答
	生殖医療医	31	29	2県、1道が複数回答
	行政担当	40	40	

ネットワーク要件に関する研究班としての考え方 地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する研究班の基本的考え

厚生労働科学研究(19EA1015)

がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する
妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して
研究1 本邦における小児・AYA 世代がん患者の生殖機能に関する

がん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究：古井辰郎、鈴木直

第3回小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会（資料）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000911288.pdf>

令和3年3月11日（金）
11:00～13:00

議事次第

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 今後の小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業について
 - (2) その他

資料

▶ [PDF 議事次第 \[PDF形式：49KB\]](#)

PDF 資料3 ネットワークの要件について（鈴木構成員提出資料） [PDF形式：942KB]

▶ [PDF 参考資料1 「小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会」開催要項 \[PDF形式：327KB\]](#)

▶ [PDF 参考資料2 【実施要綱】小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業 \[PDF形式：174KB\]](#)

【第3回小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会のYouTube配信について】

○この動画中継（映像及び音声）は、第3回小児・AYA世代のがん患者等に対する妊孕性温存療法に関する検討会の公式記録ではありません。会議の公式記録（議事録）は、厚生労働省ホームページ内において掲載されます。

URL：<https://youtu.be/113f39cGKQg>



2024/1/12 OCJpn 全国WS_参考資料
機能と構成に関する実態調査の詳細

地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能に関する研究班の基本的考え

I. 地域がん・生殖医療ネットワーク設置の目的

各都道府県において、小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業を実施するにあたり、行政やがん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設等における、医療連携や情報連携の推進および、患者に対する情報提供並びに意思決定支援体制の整備と質の向上を図るとともに、妊孕性温存を希望する患者が円滑に治療を受けられる体制を構築する。

II. 地域がん・生殖医療ネットワークの設置概要（構成と運営）

- ① 各都道府県において、がん等診療施設、妊孕性温存療法実施医療施設（注1）、関連する行政機関等が参加し、がん等診療医、生殖医療医、相談支援担当者（治療に関すること、生殖医療に関すること、精神・心理支援に関すること、その他社会的支援等を含む様々な相談に関すること）、行政の担当者等により構成されている。患者本位の体制を構築するにあたって、患者または患者家族の代表の参画が望ましい。
- ② 地域がん・生殖医療ネットワークには代表者をおき、全体の仕組みが円滑に進んでいるかを総括する。代表者は、ネットワークの構成員の互選で決定する。
- ③ 地域がん・生殖医療ネットワークには、事業の庶務等を担う事務局を置く。（注2）
- ④ ネットワークに参画している者の役割分担を明確にした上で、名簿を作成・共有し、患者がネットワーク内のどの医療機関を受診しても迅速に必要な紹介等ができる体制を整備する。

III. 地域がん・生殖医療ネットワークの事業

各地域のがん・生殖医療ネットワークは、がん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設のがん・生殖医療の連携推進に資する事業を担う。研究班の検討において、以下の事業が挙げられた。

① OCjpn（注3）との連携による地域間の相互支援体制への参加

具体的には以下のとおり。

- ・地域がん・生殖医療ネットワークの事務局は構成施設やその他の情報に変更があった場合に OCjpn に情報提供する。
- ・がん・生殖医療に係る独自資料や資材などの提供等を通じて、OCjpn の支援に努める。
- ・OCjpn web サイト（JSFP 地域連携のページ）を自地域の web サイトとして利用できる。

（注3）OCjpn=Oncofertility Consortium Japan は厚生労働科学研究補助金（がん対策推進総合研究事業）「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と小児・AYA 世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化にむけた臨床研究—がん医療の充実を志向して」で提唱・構築された、各都道府県のネットワーク間の相互支援活動である（事務局：日本がん・生殖医療学会）。OCjpn は、web サイト (<http://j-sfp.org/cooperation/>) において各都道府県のネットワークおよび構成施設等に関する情報提供、補助説明資料や啓発資材の提供等を行うとともに、シンポジウムの開催等を行っている。なお、OCjpn への参加にあたり、日本がん・生殖医療学会への入会は条件としていない。

② 関連学会等と連携して、がん・生殖医療に携わる医療従事者に対して研修の機会を提供することによる、認定がん・生殖医療ナビゲーター、がん・生殖医療専門心理士、OFNN（オンコファティリティー・ナビゲーター・ナース）等の人材育成支援及びがん・生殖医療に関する医療者、患者・国民への啓発活動

③ がん・生殖医療の連携状況における課題の把握と解決に向けた検討会の開催

優先して検討されるべき課題として、以下に例を挙げる。

・連携体制に関する検討：

- 1) がん等診療施設における妊孕性温存療法実施医療施設に対する妊孕性温存に関する相談件数並びに実態を把握し、患者に対する情報提供や、意思決定支援を受けた患者の妊孕性温存療法実施又は非実施の適正化を図る。（注4）
- 2) 施設間連携及び-1)に関する問題点の把握と解決策を検討

Agenda

1. OCJpnについて(目的・活動)

2. miniWS開催について

3. 全国WSについて

4. 全国調査(2023秋)結果

5. 参考資料集

1) 診療ガイドライン、実施要綱、拠点病院の要件等におけるNWの位置付け

2) 過去の実態調査からのNW構築・運営の課題

3) 「研究班」による～考え方作成の経緯

4) 機能と構成に関する実態調査(2023)の詳細

厚生労働省補助事業

『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』

地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能実態に関するアンケート集計結果

2023年秋実施アンケート



アンケートの目的と対象、回答率など

事業名	小児・AYA世代のがん患者等における妊孕性温存療法の研究促進事業
調査件名	厚生労働省補助事業『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』
目的	現状の課題を可視化し、分析や問題点の共有を行うことにより、各都道府県での持続可能な地域ネットワーク構築に活かしていただくこと
期間	2023年9月20日～10月20日
対象	全国の都道府県のがん・生殖医療ネットワークの窓口担当者
回答形式	行政・がん診療・生殖医療の窓口担当者と協議の上、Google Form または Excel表へ記入して回答
回答率	95.7% (回答都道府県数45)

質問票 1～18

質問票	内容	回答状況	備考
1	都道府県		
2	ご所属機関		
3	ご所属部署		
4	記入者名		
【地域がん・生殖医療ネットワークの要件案に準じた設問】			
I 地域がん・生殖医療ネットワークの設置			
5	地域がん・生殖医療ネットワークが設置されている。		
II 地域がん・生殖医療ネットワークの設置概要（構成と運営）			
6	① ネットワークには「がん診療医の代表」が参加している。		
7	② ネットワークには「生殖医療医の代表」が参加している。		
8	③ ネットワークには「行政担当者の代表」が参加している。		
9	④ ネットワークには「相談支援担当者の代表」が参加している。		
10	⑤ ネットワークには「患者（ないし患者家族）の代表」が参加している。		
11	⑥ 「ネットワークの代表者」が定められている。		
12	⑦ 「事業の庶務等を担う事務局」を設置されている。	代表者名： 設置部署：	
13	⑧-1 ネットワークの運営に参画している者の名簿が作成されている。		
14	⑧-2 ネットワークの運営に参画している者の役割分担がなされている。		
III 地域がん・生殖医療ネットワークの事業			
15	⑨ OCJpn (Oncofertility Consortium Japan) への情報提供体制が整えられている。 (5段階、出来ているが5) ※OCJpnWebサイトの情報更新や独自資料共有等のシステム化がなされている		
16	⑩-1 医療従事者に対する研修の提供体制が整えられている。 (5段階、出来ているが5)		
17	研修対象者を志願者から選んでください。	1がん、他の厚生労働省補助事業3都道府県4心臓3その他	研修実施可能
18	研修の内容（権限）を志願者から選んでください。	1事業の担当2地域担当の研修3その他	研修実施可能

質問票 19～33

19	⑪-2 医療従事者への啓発活動を実施している。(5段階、出来ているが5)		
20	⑪-3 患者・住民への啓発活動を行っている。(5段階、出来ているが5)		
21	対象機関		1子育ての専門家3児童
22	啓発活動の種類		1HP、2ポスター・リーフレット、3動画、4研修会、5その他自由記述
23	⑫-1 地域がん・生殖医療連携における問題点の把握と解決策に関する検討会を実施している。(5段階、出来ているが5)		
24	検討会の頻度		1年1回以上22～3ヶ月に1回3回未満に1回4回以上1回5回未満1回無し
25	検討会の内容をコメントで記載		
26	⑫-2 ネットワーク事務局がネットワーク参画施設における相談件数を把握が可能である。(5段階、出来ているが5)		
27	⑫-3 地域での妊孕性温存実施件数（概数）の把握が可能である。(5段階、出来ているが5)		
要件案以外に関する設問			
28	1. 都道府県が対策推進基本計画の中に本件に関する計画を有する。		
29	2. 今後、都道府県が対策推進計画の中に本件に関する計画を取り入れる予定である。		
30	3. ネットワーク（協議会）としての、具体的な取り組みをご記入下さい。 (箇条書きをお願いします。)		
31	4. ネットワーク（協議会）運営における困ったことをご記入ください。 (箇条書きをお願いします。)		
32	5. ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携強化に向けた具体的な取組をご記入下さい。(箇条書きをお願いします。)		
33	6. ネットワークにおける生殖医療施設とがん等の治療施設の連携について困っていることをご記入下さい。(箇条書きをお願いします。)		

質問票 34~40

これより以下は、ネットワーク以外に関してお尋ねします。※行政の担当職種にご回答をお願いいたします。
令和3年4月1日以降開始した「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性遺伝学検査研究促進事業」の進行において課題として認識されているものがあれば、該当するものを選択し、概要をご回答ください。

34	a. 助成の上限額に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
35	b. 患者からの価値観等への助成申請やその他問い合わせへの対応に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
36	c. 助成対象者の定義（要件）に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
37	d. 助成対象となる治療費（対象となる妊孕性遺伝学・生殖補助医療の範囲）に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
38	e. 指定医療機関の認定に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
39	f. 事業の発注に関して	回答あり / 回答なし	回答ありを選択した場合、割合記入 (1000円未満)
40	g. その他に重要課題があれば概要を記入ください。（自由記載100文字以内）		



2023年秋 アンケートへ回答頂いた自治体数

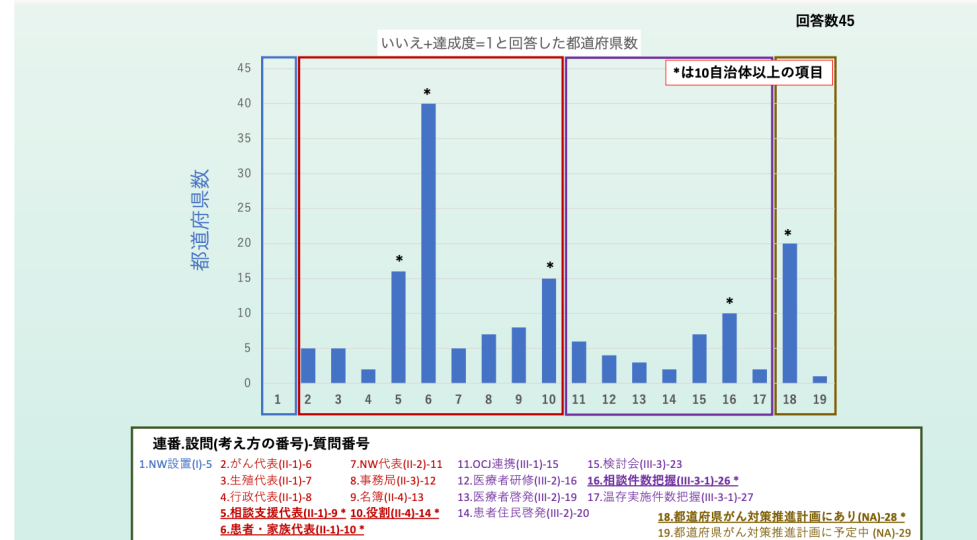
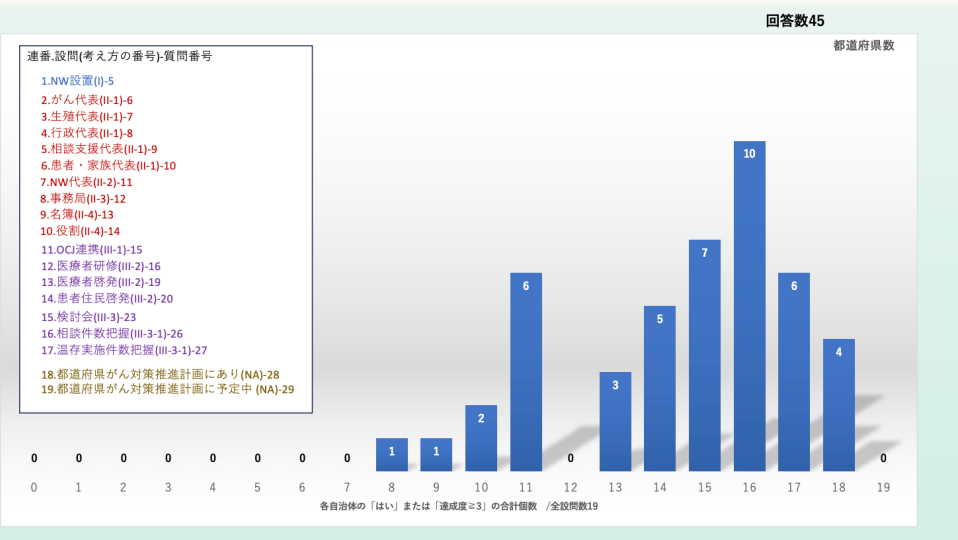
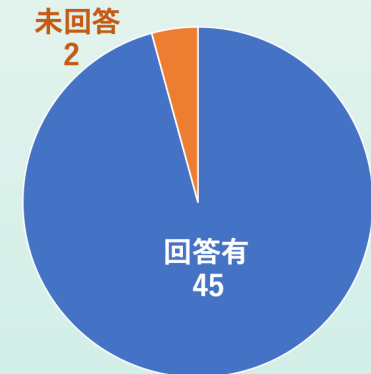
【厚生労働省補助事業】『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性遺伝学検査研究促進事業』地域がん・生殖医療ネットワークの構成と機能 実態に関するアンケート
(※切10/20)

皆さまへ、生殖医療学会では、厚生労働省からの補助事業の一環として、Oncofertility Consortium Japan(OCJpn)調査委員会による実施した「全国のがんがん・生殖医療ネットワークの体制および機能実態」に関する調査を実施しております。

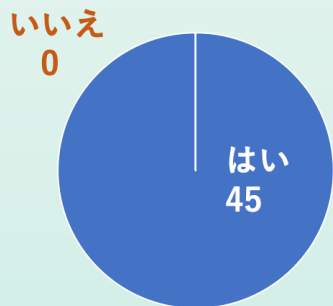
その調査結果から、地域がん・生殖医療ネットワークの現状と課題を把握し、策定の参考にすることで、全国的な課題を共有し、各自治体での体制強化や地域がん・生殖医療ネットワークの連携に役立てていただくことを考えております。そこで、大変ご多忙の中御座りますが、貴ネットワークの状況について、下記を踏まえて「ネットワーク内の状況、がん診療・生殖医療の中心（窓口）の確保」を材料いただき、ご返信ください。

【OCJpn・Oncofertility Consortium Japan】について
厚生労働省の補助事業「がん診療連携拠点病院等」の一環として、Oncofertility Consortium Japan(OCJpn)調査委員会による実施した「全国のがんがん・生殖医療ネットワークの体制および機能実態」に関する調査を実施しております。その調査結果から、地域がん・生殖医療ネットワークの現状と課題を把握し、策定の参考にすることで、全国的な課題を共有し、各自治体での体制強化や地域がん・生殖医療ネットワークの連携に役立てていただくことを考えております。そこで、大変ご多忙の中御座りますが、貴ネットワークの状況について、下記を踏まえて「ネットワーク内の状況、がん診療・生殖医療の中心（窓口）の確保」を材料いただき、ご返信ください。

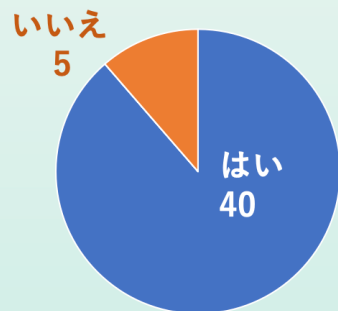
■調査の目的：小児・AYA世代のがん患者に対して妊孕性遺伝学検査の普及促進
■調査の範囲：調査対象自治体数、小児・AYA世代のがん患者数の多い自治体等の自治体数
■対象：自治体がん診療連携拠点病院
■対象：自治体がん診療連携拠点病院、生殖医療ネットワークにおける、がん診療・生殖医療の中心（窓口）の確保



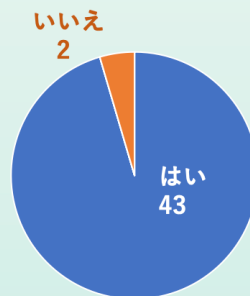
5. 地域がん・生殖医療ネットワークの設置がされている



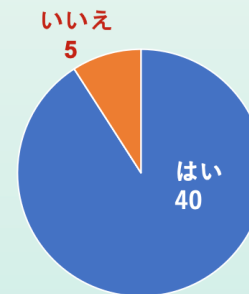
11. 『ネットワークの代表者』が定められている



8. ネットワークには『行政担当者の代表』が参加している



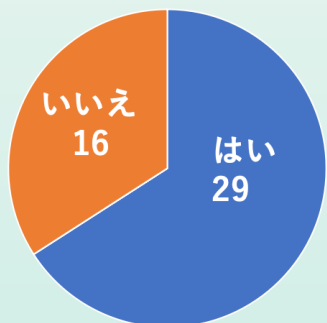
6. ネットワークには『がん診療医の代表』が参加している



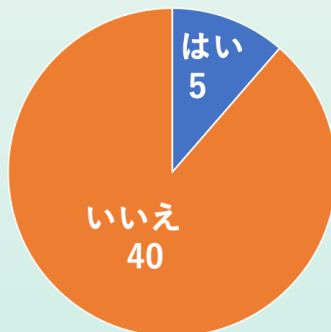
7. 『ネットワークの代表者』が定められている



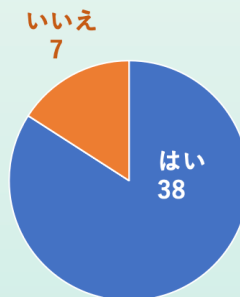
9. ネットワークには『相談支援担当者の代表』が参加している



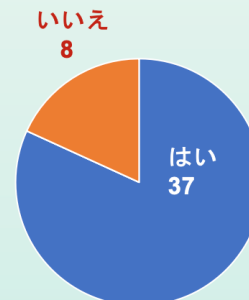
10. ネットワークには『患者 (or 患者家族) の代表』が参加している



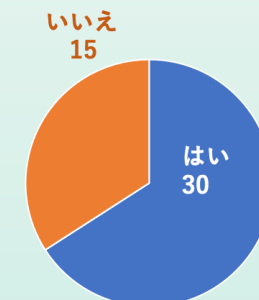
12. 『事業の庶務等を担う事務局』が設置されている



13. ネットワークの運営に参画している者の名簿が作成されている

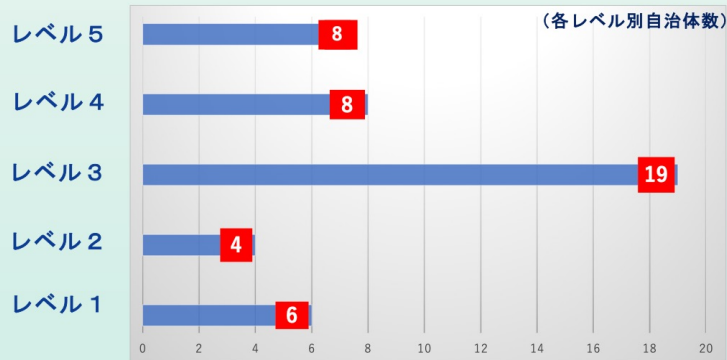


14. ネットワークの運営に参画している者の役割分担がなされている



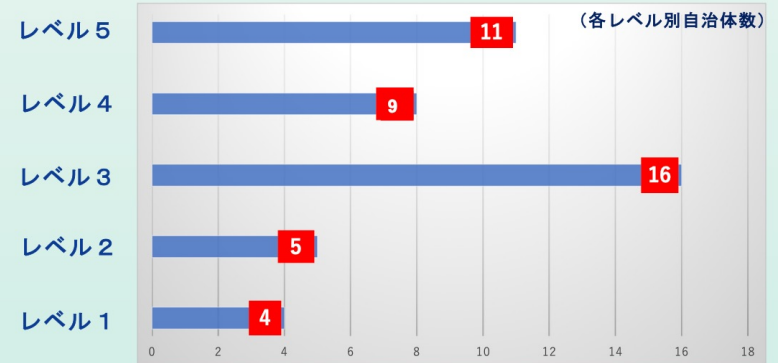
15. OCJpn (Oncofertility Consortium Japan)への**情報提供体制**が整えられている。(出来ている=5)

※ OCJpnWebサイトの情報更新や独自資料共有等のシステム化がなされている



16. 医療従事者に対する研修の提供体制が整えられている

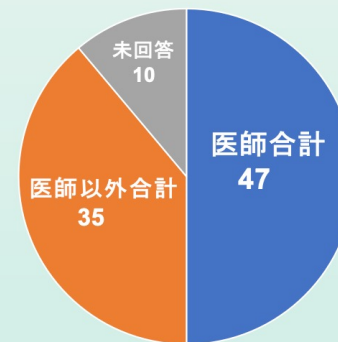
(出来ている=5)



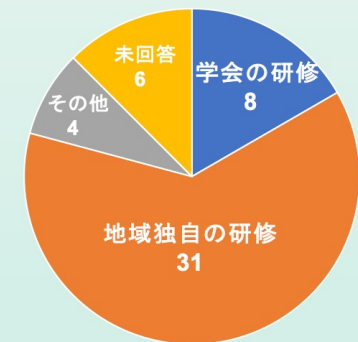
17. 研修対象者を選んでください(複数回答可)



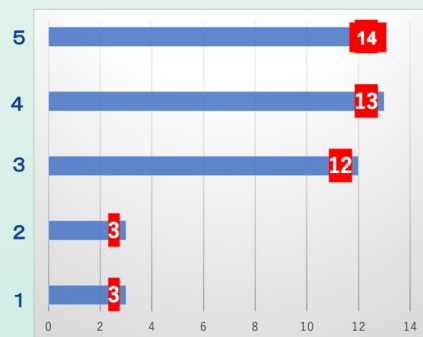
17. **研修対象者**を選んでください(複数回答可)



18. **研修の内容(種別)**を選んでください(複数回答可)

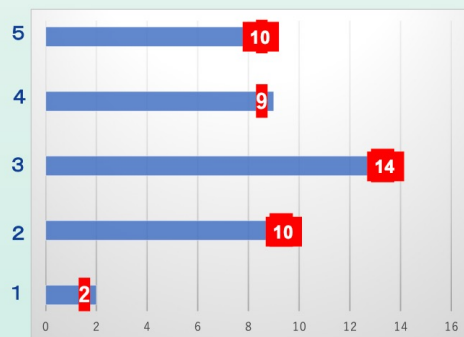


19. 医療従事者への啓発活動を実施している (出来ている=5)

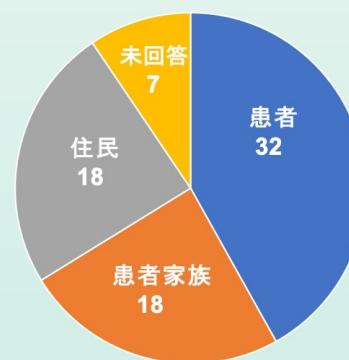


(各レベル別自治体数)

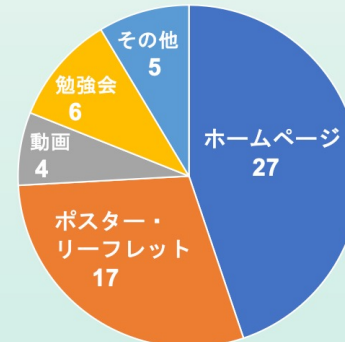
20. 患者・住民への啓発活動を行っている (出来ている=5)



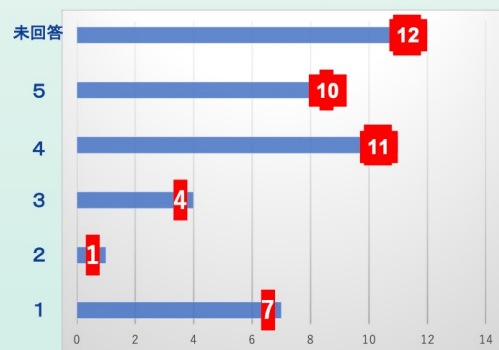
21. 患者・住民への啓発活動対象範囲 (複数回答可)



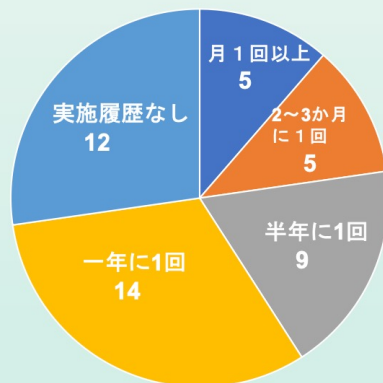
22. 患者・住民への啓発活動啓発活動の種類 (複数回答可)



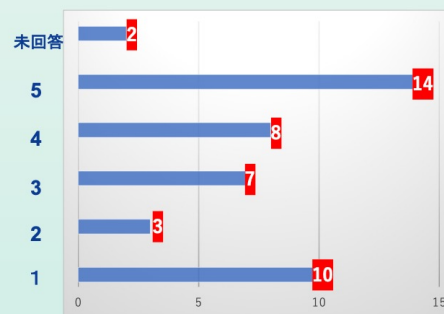
23. 地域がん・生殖医療連携における問題点の把握と解決策に関する検討会を実施している (出来ている=5)



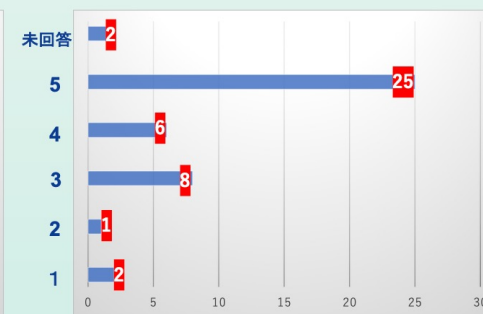
24. 解決策に関する検討会の頻度



26. ネットワーク事務局がネットワーク参画施設における相談件数を把握することが可能である (出来ている=5)

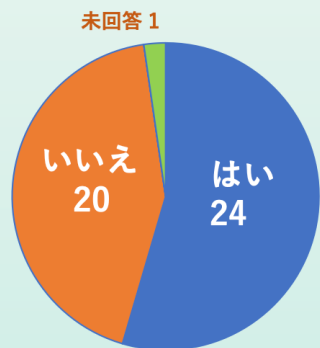


27. 地域での妊孕性温存実施件数 (概数) の把握が可能である (出来ている=5)



(各レベル別自治体数)

28. 都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を有する。

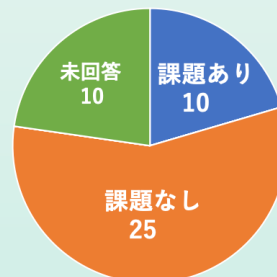


29. 今後都道府県がん対策推進計画の中に本件に関する計画を取り入れる予定である。

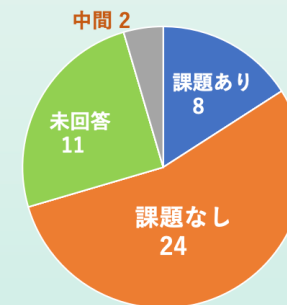


これより以下は、ネットワーク以外にしてお尋ねします
令和3年4月1日以降開始した『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』の遂行において
課題として認識されているものがあればご回答ください。

a. 助成の限度額に関して
(課題あり or 課題なし)

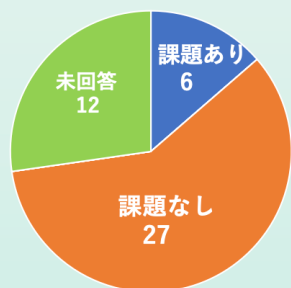


b. 患者からの都道府県への助成申請や
その他問い合わせへの対応に関して

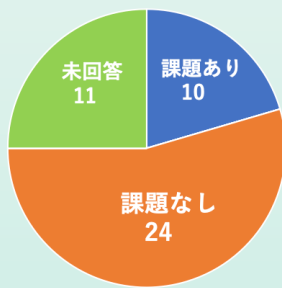


これより以下は、ネットワーク以外にしてお尋ねします
令和3年4月1日以降開始した『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』の遂行において
課題として認識されているものがあればご回答ください。

c. 助成対象者の定義 (要件)
に関して (課題あり or 課題なし)

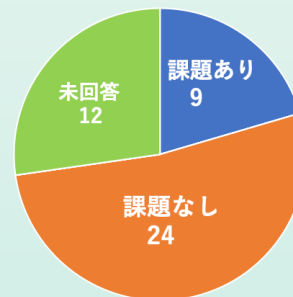


d. 助成対象となる治療費 (対象となる妊孕性温存・生殖補助医療の範囲)
に関して (課題あり or 課題なし)



これより以下は、ネットワーク以外にしてお尋ねします
令和3年4月1日以降開始した『小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業』の遂行において
課題として認識されているものがあればご回答ください。

e. 指定医療機関の施設認定に関して
(課題あり or 課題なし)



f. 事業の周知に関して
(課題あり or 課題なし)

